

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		行政経営推進				所管	企画財政部			
							企画課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	270	計画事業名	指定管理者制度の効果的な運用			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 多様な主体と連携した区政運営の推進					[事業開始] 平成11年度			
		[施策] 61 効果的・効率的な行財政運営の推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区行政経営推進庁内検討会設置要綱、台東区行政評価に係る学識経験者からの意見聴取要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区職員 最終的な対象 : 一般区民								
	事業目的	経営改善のため手法や意識改革を進め、区が持つ資源を最適かつ有効に活用し、必要なサービスを提供していくことを目的とする。								
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 ※令和3年度は中止し、代替事業として事業見直しを実施 指定管理者制度の運用に関する規定整備、指定管理者施設管理評価の実施 使用料の見直し、補助金の適正な執行の推進、収入未済対策、収入確保対策 								
	委託の有無	一部委託		委託内容	指定管理者労働環境モニタリング業務委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	行政評価対象事業数		事業	-	317	-	-	-	-
		指定管理者施設管理評価の実施回数		回	1	1	1	1	-	-
	成果指標	行政評価改善事業率(改善事業数/評価対象事業数)		%	15	21	-	-	-	-
		指定管理者施設管理評価(総合評価「適正」以上の合計数/指定管理施設数)		%	100	100	100	100	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,257		457		0
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				33,629		35,393		28,271
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				984		458		0
		総経費				274		0		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				34,887		35,851		28,271
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				0		0		0		
事業の課題	指定管理者制度をより効果的・効率的に運用するために、制度を取り巻く社会情勢等を踏まえ、指定管理者制度運用指針の検証を適宜行う必要がある。また、事業見直しにより得られた成果を今後の行政評価に効果的に反映していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	新型コロナウイルス感染症の影響を含む社会情勢に的確に対応し、行政サービスの維持・向上を図るためには、継続して経営改善への積極的な取組みが必要となる。							
	効率性	3	指定管理者施設管理評価の外部への委託や、事業見直しの対象を行政計画を構成する事務事業に絞るなどにより効率性を向上させるとともに、精度の高い評価や検証の実施に努めた。							
	手段の適切性	3	通常の行政評価を中止し、最適な事業内容等について検証する「事業見直し」を実施することでコロナ禍における効果的な行政運営を図った。							
	目的達成度	3	事業見直しにより、ウィズコロナ・ポストコロナの時代における事業のあり方や、最適な事業内容について検証を行った。また、指定管理者施設管理評価により事業の見直しや改善が図られている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
事業見直しや指定管理者施設管理評価などにより、行政運営の改善が図られている。今後も、新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に与える影響等に留意しつつ、経営改善に向けた取り組みを進め、効果的・効率的な行政サービスを提供していくため、事業見直しや評価結果の検証等を通じて、必要な見直しを図っていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		デジタル行政窓口の整備				所管	企画財政部 情報政策課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	269	計画事業名	デジタル行政窓口の整備			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 多様な主体と連携した区政運営の推進					[事業開始] 平成16年度			
		[施策] 61 効果的・効率的な行財政運営の推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、東京都台東区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区役所に出向くことなく必要な手続きを完了できるよう行政手続きのオンライン化を進める。 また、窓口での混雑緩和、来庁時の負担軽減、来庁機会の削減に向けて、窓口において、待たずに、書かずに申請できる「スマート窓口」の整備を図る。								
	事業内容 [R3年度]	①子育て若者支援課・戸籍住民サービス課等の一部申請で導入している「びったりサービス」において、令和3年5月より、民間送達サービスを開始 ②令和3年8月より、手数料等の決済をオンライン化する「メールリンク型決済サービス」を開始 ③スマート窓口構想を策定(令和3年度末)								
	委託の有無	一部委託		委託内容	びったりサービス民間送達サービス、メールリンク型決済サービス、スマート窓口構想策定支援					
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	行政手続のオンライン化		-	充実	-	-	充実	-	-
	成果指標	電子申請受付手続数		件	400	166	146	369	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0		0		21,693
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		18,007
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		21,693
		総経費				0		0		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		39,700
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				0		0		1,047		
事業の課題	「びったりサービス」の民間送達サービスは、申請書が手元に届くまで2営業日がかかるため、区の処理開始までに時間がかかっている。また、スマート窓口推進には基幹システムとの連携が必要となるため、令和7年度末に予定している基幹システムのシステム標準化を完了してからの対応となる。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	本事業は、来庁機会の削減、窓口の混雑緩和を図ることで、区民の利便性向上に加えて新型コロナウイルス感染症対策としても効果が見込まれるものであり、必要性は高い。							
	効率性	3	「メールリンク型決済サービス」の導入により、手数料等をオンラインで決済できることとなった。一方で職員の作業負担が増加していることを踏まえ、負担軽減に向けた検討が必要となっている。							
	手段の適切性	2	「びったりサービス」において申請書の民間送達サービスを開始したが、申請受付から処理開始までに時間を要しているため、手段を見直す必要がある。							
	目的達成度	3	手数料が必要な手続きへ電子決済を導入したこと等により、令和3年度の電子申請の受付手続数数は前年度と比較して大幅に増加した。また、スマート窓口の環境整備に向けて、令和4年度以降のロードマップを策定した。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
本事業は、来庁機会の削減及び窓口の混雑緩和による区民の利便性向上に寄与することに加え、新型コロナウイルス感染症対策としても効果が見込まれる等、必要性は高い。一方、一部電子申請において、申請受付から事務処理開始までに時間がかかる等の課題もあるため、区民の更なる利便性向上に向けて、改善を図っていく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		BPR等による業務改善					所管	企画財政部 情報政策課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	266	計画事業名	BPR等による業務改善			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 多様な主体と連携した区政運営の推進					[事業開始] 令和 1 年度			
		[施策] 61 効果的・効率的な行財政運営の推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	自治体DX推進計画					
	事業対象	直接の対象 : 職員 最終的な対象 : 一般区民								
	事業目的	定型的な業務の自動化により、業務時間を削減し、コミュニケーションを重視した業務を充実させるなど、付加価値の高い業務へ一層の注力を図り、区民サービスの向上を目指す。								
	事業内容 [R3年度]	①RPAの開発・運用(新規6業務の開発・本番導入、既存6業務の運用・保守) ②各種研修の実施 RPA操作研修 入門編1回、実践編1回 BPR研修 1回 BPR相談会 14回 ③AI-OCRの導入								
	委託の有無	一部委託		委託内容	RPA導入支援業務委託、RPA操作研修委託					
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	RPA導入累計業務数		業務	28	0	6	12	-	-
		研修・相談会開催数		回	17	2	2	17	-	-
	成果指標	年間業務削減累計時間数		時間	8,825	0	2,424	3,785	-	-
		研修・相談会延べ参加人数		人	80	30	33	77	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				13,999		42,548		41,662
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				9,920		10,359		10,804
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				14,000		42,549		41,662
		総経費				0		0		0
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				23,920		52,908		52,466	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				0		0		31,756	
事業の課題	BPRを経てRPAを導入することにより、業務効率化の実績を着実に上げているが、導入課はまだ少数となっている。BPRやRPAによる効果を広範囲の業務に拡大するためには、BPRの手法の習得、RPAの理解等の普及啓発を全庁的に推進していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	限られた職員数で、多様化する区民ニーズに迅速かつ的確に対応するためには、業務効率化は必須である。現状の業務手順を抜本的に見直すBPRと、定型的な業務を自動化するRPAは、業務効率化に寄与する手法であり、必要性は極めて高い。							
	効率性	3	令和3年度においては、BPR相談会を通じて、職員が実際の業務のBPRをかけた他、2業務については職員自身でRPAを開発するなど、一部内製化を実施したため、前年度よりも増して事業の費用対効果を上げることができた。							
	手段の適切性	4	演習を重視する研修・相談会は集合形式で、知識付与が中心のRPA担当者説明会は動画閲覧方式にするなど、内容に応じた開催方式を採用した。また委託事業者との打合せ、ヒアリングなどは原則Web会議形式で行った。							
目的達成度	4	コロナ禍において、業務のデジタルシフト化が求められている中、RPAの導入はその課題を解決するツールである。RPA導入業務は着実に増加し、各課の業務効率化を実現できたことから、事業の目的達成度は極めて高い。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
BPRの一つの手法であるRPAの導入により、定型的な業務時間を削減し、着実に効率化を実現している。また、職員自らがRPAを開発することにより、費用対効果の面でも成果を上げている。今後は全庁的な業務調査を実施し、効率化度合いの高い業務の洗い出しを行う他、引き続き研修、相談会等を通じて、職員の意識改革を図る。その上でBPRの実施やRPAの導入し、高い業務効率化を実現し、創出された時間を企画立案や相談業務等の付加価値の高い業務に充てることにより、区民サービスの向上を図っていく。						拡大		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		行政データの利活用推進					所管	企画財政部 情報政策課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	258	計画事業名	オープンデータの公開			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] 多様な主体と連携した区政運営の推進					[事業開始] 平成29年度		
		[施策] 59 区政の透明性の向上と区民参画の促進					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	官民データ活用推進基本法				
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	区が保有する情報をオープンデータとして公開し、公共データの自由な二次利用を促進することにより、区政の透明性及び信頼性の向上、区民などの利便性の向上、協働の推進、新産業の創設並びに経済活性化につなげる。							
	事業内容 [R3年度]	オープンデータの公開(新規13件)							
	委託の有無	なし		委託内容	なし				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	オープンデータ公開延件数	件	80	36	36	49	-	-
		成果指標	ダウンロード件数	件	10,000	7,681	8,785	6,881	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		0
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			0		0		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			0		0		0
事業の課題	機械判読に適したデータ形式へ変換する手間がかかる他、公開後もデータを更新する必要がある。また、区職員に対してはオープンデータとして公開する必要性の理解促進を図る他、区民等にも更なる周知が必要である。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区が保有するオープンデータを積極的に公開することで、民間企業等の新たなサービスの創出、区民の利便性向上に繋がるため、本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	エクセルの計算式も活用する等、データの更新を効率的に行っている。						
	手段の適切性	3	基データ更新の度に、職員が修正したオープンデータをホームページに公開・反映している。今後公開するオープンデータが増えることでその負担増も懸念されるため、新たな公開手段を検討する。						
	目的達成度	2	オープンデータの公開延件数について、昨年度は13件増加した。一方で、ダウンロード件数は減少したため、オープンデータの周知を図る必要がある。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
令和3年度はオープンデータを新たに13件公開したが、ダウンロード件数は減少した。オープンデータの利活用にあたっては、区職員に対するオープンデータの理解促進を図ることで公開件数を拡充し、区民等へ更なる周知を行う必要がある。そのため、オープンデータ公開に伴う職員の負担軽減を図るとともに、今年度は新たな事業の実施を行っていく。						改善			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		公共施設等マネジメント					所管	企画財政部 用地・施設活用担当		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	274	計画事業名	公共施設等マネジメントの推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 多様な主体と連携した区政運営の推進					[事業開始] 令和 4 年度			
		[施策] 63 区有施設の総合的・計画的な管理と区有地の活用					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	公共施設等の維持・保全・適正化検討プロジェクトチーム設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区職員 最終的な対象 : 一般区民、施設利用者								
	事業目的	ファシリティマネジメントの考え方にに基づき、施設の機能統合、適正配置の基本方針等を策定し、公共施設等の効率的かつ有効的な活用や、機能向上を図る。								
	事業内容 [R3年度]	令和4年度以降の取り組みについて、下記内容を検討した。 ①機能統合・適正配置に関する基本方針等の内容や検討スケジュール等の整理 ②ファンリティマネジメントをテーマとした職員研修開催に向けた検討 ③基本方針等策定に向けた検討体制の構築 ④基本方針等策定に向けた公共施設等の維持・保全・適正化検討プロジェクトチームの開催								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	機能統合・適正配置案の検討、素案の策定		—	実施	—	—	—	—	—
		職員研修		回	1	—	—	—	—	—
	成果指標	受講者数		人	100	—	—	—	—	—
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0		0		0
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				0		0		0
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				0		0		0	
事業の課題	区有施設のあり方検討や、施設機能を他用地に移転し跡地となる施設が出てくるなど、公共施設等の状況に変化が見られることから、基本方針等を策定することにより、今後の公共施設の方向性を示す必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	公共施設等の老朽化に伴う維持管理や大規模改修等の更新に係る経費の増加、区民ニーズの多様化・複雑化に対応するには、経営戦略的視点から総合的に施設を管理、活用することが重要である。							
	効率性	3	新型コロナウイルス感染拡大時においても、遠方の先進自治体へのヒアリングについては、ICTを効果的に活用することで、円滑な事業の推進と交通費の削減を図った。また、近隣の施設等へのヒアリングは、事前に質問事項を送付するなど、効率的に業務を進めた。							
	手段の適切性	3	令和4年度の事業実施に向けて、ICTを活用した講演会の参加や先進自治体へのヒアリングを行うなど、適切に情報収集を行い、検討を進めた。							
	目的達成度	3	ファシリティマネジメントに関する講演会や先進自治体を通じて情報収集をしながら、令和4年度以降の具体的な取り組みに向けた検討を進めることができた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
公共施設等における維持管理や大規模改修等の更新に係る経費の増加や、区民ニーズの多様化等に対応するため、今後の公共施設等の方向性を示す基本方針を策定する。また、令和5年度以降は機能統合や適正配置に関する素案の検討を進め、公共施設等の効率的かつ有効的な活用や、機能向上を図っていく。						拡大		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		旧坂本小学校跡地活用					所管	企画財政部 用地・施設活用担当		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	275	計画事業名	旧坂本小学校跡地活用			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 多様な主体と連携した区政運営の推進					[事業開始] 平成14年度			
		[施策] 63区有施設の総合的・計画的な管理と区有地の活用					[終了予定] -年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区大規模用地活用推進会議設置要綱 台東区大規模用地活用推進進捗管理会議設置要綱						
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	旧坂本小学校跡地(以下、「本用地」)において、将来的な本格活用を視野に、既存校舎を解体して更地化し、広場空間を創出する。また、周辺道路の拡幅により防災力の向上を図る。								
	事業内容 [R3年度]	暫定活用として整備する広場について、地域と意見交換をしながら、整備内容の方向性を検討した。また、本用地の周辺道路については、西側及び南側区道の一部を拡幅するため、整備に向けた調整を行った。さらに、既存校舎の解体にあたり、校舎の記憶の継承を図るため、坂本小学校同窓会と協議し、お別れ見学会の開催やCATVでの番組制作等を行った。								
	委託の有無	一部委託	委託内容	旧坂本小学校土壌汚染含有量分析調査委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	活用の検討		実施	実施	実施	実施	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			37,832		31,077		15,046	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		2		695	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			37,832		31,079		15,741	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
一般財源(区負担額)			37,832		31,079		15,741			
事業の課題	令和5年度から運用を開始する広場の更なる充実に向けた検討を進める必要がある。並行して、本格活用に向けて実施時期や整備内容、整備手法等を検討する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	入谷地区はもとより、区全体の活性化を図るために、本用地の活用は重要である。将来的な本格活用に向けて、様々な地域要望、行政需要がある中、活用の検討に当たっては行政が主体的に判断していく必要がある。							
	効率性	3	解体工事に伴い実施した土壌汚染調査については、専門的知見が必要なため、民間事業者へ委託する等、効率化を図った。							
	手段の適切性	3	新型コロナウイルス感染拡大時においても、Teamsを活用したオンライン会議を通じて、関係課との情報共有や意見交換を適宜行った。また、町会長等に対しても、電話や個別訪問による意見交換を行うことで、適切に対応した。							
目的達成度	2	既存校舎の解体は予定通り着手したが、広場整備については、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に地域において集合型の意見交換ができなかったため、整備内容や管理方法の決定が4年度に持ち越しとなった。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
広場の更なる充実に向けて、地域や事業者と意見交換をしながら、内容を早期に決定する。また、将来的な本格活用に向けて、文化・スポーツ・防災の3つの施設機能を柱に、引き続き検討を進める。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		